

平成31年度三重県水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業収益			9,617,670		
	1 営業収益		8,761,138		
		1 給水収益		8,745,907	北中勢水道事業給水収益 (北勢系・木曾川水系) 1,328,020
					" (北勢系・三重川水系) 1,667,725
				" (北勢系・長良川水系) 701,261	
				" (中勢系・雲出川水系) 1,505,007	
				" (中勢系・長良川水系) 1,213,044	
			南勢志摩水道事業給水収益 2,330,850		
	2 その他営業収益		15,231		
	2 営業外収益			856,532	
1 受取利息			2,240	預金利息 1,655	
					貸付金利息 585
2 他会計補助金			68,591		
3 受託工事収益			945		
4 長期前受金戻入			783,806		
5 雑収益		950			

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			9,390,271	
	1 営業費用		8,827,489	
		1 原水及び浄水費	2,668,106	北中勢及び南勢志摩水道事業の取水、導水及び浄水施設の維持運営費 人 委 費 賃 託 料 修 借 費 動 繕 費 負 力 金 そ の 担 他 244,972 612,467 245,999 214,073 441,820 727,540 181,235
		2 配水費	716,813	北中勢及び南勢志摩水道事業の配水施設の維持運営費 委 託 料 修 繕 費 動 繕 の 他 122,520 193,054 370,077 31,162
		3 業務費	434,364	北勢、中勢及び南勢水道事務所の業務運営費 人 賃 費 賃 修 金 修 繕 の 費 そ の 他 369,575 11,320 7,754 45,715
		4 総係費	377,352	本 庁 諸 経 費 人 委 費 賃 負 料 交 付 金 そ の 他 293,969 9,724 34,878 9,026 29,755
		5 減価償却費	4,240,930	有形固定資産減価償却費 無形固定資産減価償却費 2,874,884 1,366,046

		6 資産減耗費	389,924	固定資産除却費	
	2 営業外費用		560,782		
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	409,337	企業債利息	408,918
		2 消費税及び地方消費 税	150,000	借入金利息	419
		3 受託工事費	945		
		4 雑支出	500		
	3 予備費		2,000		
		1 予備費	2,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,938,907	
	1 補 助 金		374,565	
		1 他会計補助金	374,565	北勢水道改良費に充当 中勢水道改良費に充当
	2 出 資 金		389,402	81,360 293,205

	1 他会計出資金	389,402	
	3 負担金	24,940	
	1 工事負担金	24,940	
	4 長期貸付金償還金	1,150,000	
	1 長期貸付金償還金	1,150,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			6,276,477	
	1 建設改良費		4,049,690	
		1 業務設備及び改良費	70,202	北中勢及び南勢志摩水道事業の設備改良に要する経費 機械及び装置 13,200 工具器具及び備品 54,321 無形固定資産 2,681
		2 北勢水道改良費	1,651,535	北勢水道改良に要する経費 構築物 704,052 機械及び装置 812,073 測量及び調査費 99,110 補償費 36,300
		3 中勢水道改良費	1,681,663	中勢水道改良に要する経費 構築物 56,887 構築物 988,517 機械及び装置 457,871 総係費 476 測量及び調査費 177,912

		4 南勢水道改良費	600,449	南勢水道改良に要する経費 建築物 11,463 構築物 344,080 機械及び装置 157,564 総係費 484 測量及び調査費 83,558 補償費 3,300
		5 長良川河口堰水源費	45,841	長良川河口堰水源に要する経費 構築物
	2 償 還 金		2,226,787	
		1 企業借入金	2,222,437	
		2 国庫補助金等返還金	4,350	

平成31年度三重県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	31,102
減価償却費	4,240,930
固定資産除却費	94,080
退職給付引当金の増減額(△は減少)	42,221
賞与引当金の増減額(△は減少)	△219
修繕引当金の増減額(△は減少)	△774,934
長期前受金戻入額	△783,806
受取利息	△2,240
支払利息	409,337
未収金の増減額(△は増加)	△4,882
未払金の増減額(△は減少)	64,820
小計	3,316,409
利息の受取額	2,240
利息の支払額	△409,337
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,909,312
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△3,728,514
国庫補助金等の返還による支出	△4,350
工事負担金による収入	23,091
他会計からの繰入金による収入	374,565

投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,335,208
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の償還による支出	△2,222,437
他会計からの出資による収入	389,402
他会計貸付金の回収による収入	<u>1,150,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△683,035
資 金 減 少 額	△1,108,931
資 金 期 首 残 高	<u>9,390,595</u>
資 金 期 末 残 高	8,281,664

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計		
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 1	(1)	人 97	-	421,689	-	336,451	758,140	150,376	908,516
	資本勘定支弁職員	-	(-)	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	1	(1)	97	-	421,689	-	336,451	758,140	150,376	908,516
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(1)	98	-	429,068	-	316,045	745,113	151,250	896,363
	資本勘定支弁職員	-	(-)	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	1	(1)	98	-	429,068	-	316,045	745,113	151,250	896,363
比 較	損益勘定支弁職員	-	(-)	△1	-	△7,379	-	20,406	13,027	△874	12,153
	資本勘定支弁職員	-	(-)	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	(-)	△1	-	△7,379	-	20,406	13,027	△874	12,153

(注) 特別職は、水道事業会計、工業用水道事業会計及び電気事業会計で支弁するものである。
 () 内は、短時間勤務職員の数 (外数) である。

手当の内訳

(単位 千円)

手当区分	本年度	前年度	比較	手当区分	本年度	前年度	比較	手当区分	本年度	前年度	比較
扶養 通勤 期末・勤勉 時間外勤務 管理職	18,804 16,331 181,742 11,273 9,008	16,464 16,066 182,524 11,438 8,987	2,340 265 △782 △165 21	管理職員特別勤務 特殊勤務 休日勤務 地域 住居	88 1,926 32 20,623 5,599	88 1,940 30 20,398 5,275	- △14 2 225 324	退職	71,025	52,835	18,190

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△7,379	1 給与改定に伴う増減分	-	
		2 昇給に伴う増加分	6,513	平均昇給率 1.57% 昇給職員数 71人
		3 その他の増減分	△13,892	職員異動増減分 △2,270 新陳代謝増減分 △11,622 その他 -

手当	20,406	1 制度改正に伴う増減分	2,647	勤地 勉域	2,218 429
		2 その他の増減分	17,759		

3 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円)

区分	平成30年10月1日現在			平成29年10月1日現在		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢(歳)	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢(歳)
事務・技術 (行政職)	357,000	463,400	45.7	356,100	458,300	45.7
その他 (現業職)	-	-	-	-	-	-

(注) 平均給料月額及び平均給与月額は、概数値である。

イ 初任給

(単位 円)

区分	高校卒	大学卒	一般会計の制度	
			高校卒	大学卒
行政職	154,900	189,200	154,900	189,200
現業職	154,900		154,900	

ウ 級別職員数

(等級別基準職務の内容)

区分	行政職			現業職			職員数合計 (人)	区分	行政職	
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)				
平成30年10月1日現在	1 級	(-) 5	(-) 5.2	1 級	(-) -	(-) -		1 級	定型的な業務を行う職務	
	2 級	(-) 6	(-) 6.2	2 級	(-) -	(-) -		2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	
	3 級	(1) 10	(100) 10.3	3 級	(-) -	(-) -		3 級	1 主査の職務 2 主任の職務	
	4 級	(-) 24	(-) 24.7	4 級	(-) -	(-) -		4 級	1 主幹の職務 2 困難な業務を行う主査の職務	
	5 級	(-) 33	(-) 34.0	5 級				5 級	1 班長の職務 2 事業所の課長の職務 3 困難な業務を行う主幹の職務	
	6 級	(-) 16	(-) 16.5	6 級				6 級	1 本庁の課長の職務 2 所長、副所長又は部長の職務 3 副参事の職務 4 困難な業務を行う班長の職務 5 事業所の困難な業務を行う課長の職務	
	7 級	(-) 2	(-) 2.1	7 級					7 級	1 次長の職務 2 参事の職務 3 本庁の困難な業務を行う課長の職務 4 困難な業務を行う所長、副所長又は部長の職務
	8 級	(-) 1	(-) 1.0	8 級					8 級	1 副庁長の職務 2 困難な業務を行う次長の職務
		計	(1) 97	(100) 100	計	(-) -		(-) -	(1) 97	
平成29年10月1日現在	1 級	(-) 3	(-) 3.1	1 級	(-) -	(-) -				
	2 級	(-) 6	(-) 6.1	2 級	(-) -	(-) -				
	3 級	(1) 16	(100) 16.4	3 級	(-) -	(-) -				
	4 級	(-) 24	(-) 24.4	4 級	(-) -	(-) -				
	5 級	(-) 30	(-) 30.6	5 級						
	6 級	(-) 16	(-) 16.4	6 級						
	7 級	(-) 2	(-) 2.0	7 級						
	8 級	(-) 1	(-) 1.0	8 級						
		計	(1) 98	(100) 100	計	(-) -			(-) -	(1) 98

(注) ()内は、短時間勤務職員の数(外数)及び構成比である。

エ 昇給

区 分		合 計	職 種		
			行 政 職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	97	97	—	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	88	88	—	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	3	3	—
		2号給 (人)	1	1	—
		3号給 (人)	7	7	—
		4号給 (人)	59	59	—
		5号給 (人)	6	6	—
		6号給 (人)	9	9	—
		8号給 (人)	3	3	—
比 率 (B) / (A) (%)	90.7	90.7	—		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	98	98	—	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	87	87	—	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	2	2	—
		3号給 (人)	4	4	—
		4号給 (人)	58	58	—
		5号給 (人)	4	4	—
		6号給 (人)	13	13	—
		7号給 (人)	1	1	—
		8号給 (人)	5	5	—
比 率 (B) / (A) (%)	88.8	88.8	—		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.1825	(1.175) 2.1825	(2.35) 4.365	有	
前 年 度	(1.075) 2.0825	(1.275) 2.2825	(2.35) 4.365	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.1825	(1.175) 2.1825	(2.35) 4.365	有	

例 () 内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職(応募認定退職)に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 〔2%～45%加算〕	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 〔2%～45%加算〕	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術 (行政職)	そ の 他 (現業職)
給料総額に対する比率 (%)	0.5	0.5	—
支給対象職員の比率 (%) (平成30年10月1日現在)	42.3	42.3	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,700	1,700	—
特殊勤務手当の名称	現場作業手当、用地等交渉業務手当		

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(新規)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業収入等
水管橋製作及び架設工事に係る契約	384,769	-	-	32	384,769	384,769
制水弁設置工事に係る契約	70,000	-	-	31~32	70,000	70,000
取水・導水施設基本設計業務委託に係る契約	77,000	-	-	31~32	77,000	77,000
機械設備工事等に係る契約	1,592,771	-	-	31~33	1,592,771	1,592,771
電気設備工事等に係る契約	2,227,061	-	-	31~33	2,227,061	2,227,061
薬品注入棟建築工事等に係る契約	379,464	-	-	31~33	379,464	379,464
送水管布設工事等に係る契約	265,980	-	-	31~32	265,980	265,980
事業効果検討調査業務委託に係る契約	8,800	-	-	31~32	8,800	8,800
行政事務用機器賃借に係る契約	907	-	-	32~36	907	907
ストレスチェック業務委託に係る契約	212	-	-	32~33	212	212

(継 続)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業収入等
行政事務用機器賃借に係る契約 (平成26年度)	15,894	26~30	4,273	31	11,621	11,621
行政事務用機器賃借に係る契約 (平成27年度)	10,644	27~30	3,143	31~32	7,501	7,501
企業庁ファイルサーバシステムに係る契約	1,050	28~30	490	31~32	560	560
A E D 賃借に係る契約	969	28~30	296	31~32	673	673
行政事務用機器賃借に係る契約 (平成28年度)	7,476	28~30	2,092	31~33	5,384	5,384
運転管理等業務委託に係る契約	1,460,024	29~30	259,519	31~34	1,200,505	1,200,505
施設設備保全業務委託等に係る契約 (平成29年度)	138,184	29~30	17,276	31~34	120,908	120,908
維持管理業務委託に係る契約	574,238	29~30	101,920	31~34	472,318	472,318
行政事務用機器賃借に係る契約 (平成29年度)	1,632	30	545	31~32	1,087	1,087
一般健康診断等委託に係る契約	5,310	29~30	1,421	31~32	3,889	3,889
行政事務用機器賃借に係る契約 (平成29年度)	5,535	29~30	770	31~34	4,765	4,765
施設設備保全業務委託等に係る契約 (平成29年度)	25,278	29~30	4,589	31~34	20,689	20,689
機械設備取替工事に係る契約	221,400	30	-	31	221,400	221,400
電気設備改良工事に係る契約	1,022,436	30	-	31	1,022,436	1,022,436

沈澱池等築造工事に係る契約	2,205,000	30	-	31~32	2,205,000	2,205,000
浄水場等設備点検工事等に係る契約	992,539	30	-	31~34	992,539	992,539
施設設備保全業務委託等に係る契約 (平成30年度)	8,591	30	-	31~35	8,591	8,591
行政事務用機器賃借に係る契約 (平成30年度)	3,858	30	-	31~35	3,858	3,858
原水水質調査業務委託に係る契約	28,080	30	-	31	28,080	28,080
送水管布設測量設計業務委託に係る契約	8,986	30	-	31	8,986	8,986
行政事務用機器賃借に係る契約 (平成30年度)	2,742	30	-	31~35	2,742	2,742
施設設備保全業務委託等に係る契約 (平成30年度)	14,098	30	-	31~35	14,098	14,098
財務会計システムに係る契約	1,588	30	-	31	1,588	1,588

平成31年度三重県水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成32年3月31日）

資 産 の 部

円 円 円 円

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 3,628,689,421

ロ 建 物 8,953,383,465

減 価 償 却 累 計 額 △5,750,596,585 3,202,786,880

ハ 構 築 物 93,844,205,601

減 価 償 却 累 計 額 △46,198,949,745 47,645,255,856

ニ 機 械 及 び 装 置 28,540,711,418

減 価 償 却 累 計 額 △19,118,970,802 9,421,740,616

ホ 車 両 運 搬 具 51,284,330

減 価 償 却 累 計 額 △43,736,211 7,548,119

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 505,367,577

減 価 償 却 累 計 額 △341,204,380 164,163,197

ト 建 設 仮 勘 定 16,062,756,052

有 形 固 定 資 産 合 計 80,132,940,141

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 41,453,857

ロ 電 話 加 入 権 2,527,900

ハ タ ム 使 用 権 40,100,731,785

無 形 固 定 資 産 合 計 40,144,713,542

(3) 投資その他の資産

イ 長期貸付金

2,750,000,000

投資その他の資産合計

2,750,000,000

固定資産合計

123,027,653,683

2 流動資産

(1) 現金預金

8,281,664,472

(2) 未収金

672,219,000

(3) 貯蔵品

142,094,529

(4) 前払金

395,059

(5) その他流動資産

15,000,000

流動資産合計

9,111,373,060

資産合計

132,139,026,743

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

12,788,053,166

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

879,549,025

ロ 修繕引当金

3,271,615,615

引当金合計

4,151,164,640

固定負債合計

16,939,217,806

4 流動負債

(1) 企業債

1,902,460,885

(2) 未払金

663,905,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

69,780,000

引当金合計		69,780,000	
(4)その他流動負債		<u>43,051,224</u>	
流動負債合計			2,679,197,109
5繰延収益			
(1)長期前受金		39,651,753,907	
収益化累計額		<u>△17,692,675,859</u>	
繰延収益合計			<u>21,959,078,048</u>
負債合計			41,577,492,963
資 本 の 部			
6資本金			89,492,683,720
7剰余金			
(1)資本剰余金			
イ受贈財産評価額	1,037,878		
ロ工事負担金	57,614,051		
ハ国庫補助金	810,246,063		
ニその他資本剰余金	<u>255,068</u>		
資本剰余金合計		869,153,060	
(2)利益剰余金			
イ当年度未処分利益剰余金	<u>199,697,000</u>		
利益剰余金合計		<u>199,697,000</u>	
剰余金合計			<u>1,068,850,060</u>
資本合計			<u>90,561,533,780</u>
負債資本合計			<u>132,139,026,743</u>

注記（当年度分）

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法によるものを除き、先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 7～58年

機械及び装置 6～58年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末企業庁在籍職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び同手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,354,000円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成31年度において、退職手当として28,804,000円を支給するため、退職給付引当金28,804,000円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成31年度において、期末・勤勉手当及び同手当に係る法定福利費として209,340,000円を支出するため、賞与引当金69,780,000円を使用する。

(3) 修繕引当金の取崩し

平成31年度において、修繕に係る工事として1,190,364,000円を支出するため、修繕引当金774,934,000円を使用する。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

水道事業では、北中勢水道用水供給事業及び南勢志摩水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、北中勢水道（木曾川水系、三重水系、長良川水系、中勢系に区分）、南勢志摩水道及び長良川河口堰水源を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

水系等	事業名	水源	浄水場	給水能力(m ³ /日)
木曾川水系	北中勢水道用水供給事業	木曾川総合用水(岩屋ダム)	播磨	80,300
三重水系		三重用水	水沢	51,000
長良川水系		長良川(長良川河口堰)	播磨	18,000
中勢系		雲出川(君ヶ野ダム)	高野	81,416
	長良川(長良川河口堰)	大里	58,800	
南勢志摩水道	南勢志摩水道用水供給事業	櫛田川(蓮ダム)	多気	139,850
長良川河口堰水源	—	長良川(長良川河口堰)	—	—

2 報告セグメントごとの資産・負債等（平成32年3月31日）

（単位：千円）

	北 中 勢 水 道				南勢志摩水道	長良川河口堰 水源	調整額 ^(注)	合 計
	北 勢 系			中 勢 系				
	木曾川用水系	三重用水系	長良川水系					
セグメント資産	11,603,612	24,461,849	13,889,189	31,883,050	37,136,621	14,773,558	△1,608,852	132,139,027
セグメント負債	3,971,663	3,492,204	7,972,343	13,903,294	12,234,452	1,612,389	△1,608,852	41,577,493
その他の項目 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,189,136	82,432	278,353	1,564,562	571,585	42,446	—	3,728,514

(注) 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント資産の調整額△1,608,852千円には、セグメント間取引となる木曾川用水系から長良川河口堰水源への貸付金が含まれている。

(2) セグメント負債の調整額△1,608,852千円には、セグメント間取引となる長良川河口堰水源の木曾川用水系からの借入金が含まれている。

IV その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられた修繕引当金については、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成30年度三重県水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	7,990,431,000		
(2) その他営業収益	<u>17,607,000</u>	8,008,038,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,370,617,000		
(2) 配水費	631,979,000		
(3) 業務費	444,745,000		
(4) 総係費	355,601,000		
(5) 減価償却費	4,110,942,000		
(6) 資産減耗費	<u>291,308,000</u>	<u>8,205,192,000</u>	
営業利益			△197,154,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	2,706,000		
(2) 他会計補助金	47,761,000		
(3) 受託工事収益	18,778,000		
(4) 長期前受金戻入	789,131,000		
(5) 雑収益	<u>945,000</u>	859,321,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	472,329,000		
(2) 受託工事費	18,780,000		
(3) 雑支出	<u>463,000</u>	491,572,000	

5 予	備	費			
(1) 予	備	費	<u>2,000,000</u>	<u>2,000,000</u>	<u>365,749,000</u>
経	常	利			<u>168,595,000</u>
当	年	度			168,595,000
前	年	度			0
繰	越	利			
益	剰	余			
金					
そ	の	他			<u>400,303,136</u>
未	処	分			
利	益	剰			
余	金	変			
動	額				
当	年	度			<u>568,898,136</u>
未	処	分			
利	益	剰			
余	金				

平成30年度三重県水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成31年3月31日）

資 産 の 部

円 円 円 円

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		3,628,689,421	
ロ 建 物	8,931,831,606		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△5,612,053,174</u>	3,319,778,432	
ハ 構 築 物	91,731,517,874		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△44,496,289,972</u>	47,235,227,902	
ニ 機 械 及 び 装 置	28,315,697,911		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△19,311,667,845</u>	9,004,030,066	
ホ 車 両 運 搬 具	51,335,330		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△41,433,617</u>	9,901,713	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	470,457,244		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△312,521,689</u>	157,935,555	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>16,020,310,052</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			79,375,873,141

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		45,175,267	
ロ 電 話 加 入 権		2,527,900	
ハ ダ ム 使 用 権		<u>41,460,573,375</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			41,508,276,542

(3) 投資その他の投資

イ 長期貸付金

3,900,000,000

投資その他の資産合計

3,900,000,000

固定資産合計

124,784,149,683

2 流動資産

(1) 現金預金

9,390,595,061

(2) 未収金

667,337,000

(3) 貯蔵品

142,094,529

(4) 前払金

395,059

(5) その他流動資産

15,000,000

流動資産合計

10,215,421,649

資産合計

134,999,571,332

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

14,690,514,051

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

837,328,025

ロ 修繕引当金

4,046,549,615

引当金合計

4,883,877,640

固定負債合計

19,574,391,691

4 流動負債

(1) 企業債

2,222,436,589

(2) 未払金

599,085,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

69,999,000

引当金合計		69,999,000	
(4) その他流動負債		<u>43,051,224</u>	
流動負債合計			2,934,571,813
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		39,258,447,907	
収益化累計額		<u>△16,908,869,859</u>	
繰延収益合計			<u>22,349,578,048</u>
負債合計			44,858,541,552
資 本 の 部			
6 資本金			88,702,978,584
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,037,878		
ロ 工事負担金	57,614,051		
ハ 国庫補助金	810,246,063		
ニ その他資本剰余金	<u>255,068</u>		
資本剰余金合計		869,153,060	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>568,898,136</u>		
利益剰余金合計		<u>568,898,136</u>	
剰余金合計			<u>1,438,051,196</u>
資本合計			<u>90,141,029,780</u>
負債資本合計			<u>134,999,571,332</u>

注記（前年度分）

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法によるものを除き、先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 7～58年

機械及び装置 6～58年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末企業庁在籍職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び同手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、53,910,000円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として29,239,000円を支給するため、退職給付引当金29,239,000円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末・勤勉手当及び同手当に係る法定福利費として209,997,000円を支出するため、賞与引当金69,999,000円を使用する。

(3) 修繕引当金の取崩し

平成30年度において、修繕に係る工事として1,122,926,000円を支出するため、修繕引当金669,427,000円を使用する。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

水道事業では、北中勢水道用水供給事業及び南勢志摩水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、北中勢水道（木曾川水系、三重水系、長良川水系、中勢系に区分）、南勢志摩水道及び長良川河口堰水源を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

水系等	事業名	水源	浄水場	給水能力(m ³ /日)
木曾川水系	北中勢水道用水供給事業	木曾川総合用水(岩屋ダム)	播磨	80,300
三重水系		三重用水	水沢	51,000
長良川水系		長良川(長良川河口堰)	播磨	18,000
中勢系		雲出川(君ヶ野ダム)	高野	81,416
		長良川(長良川河口堰)	大里	58,800
南勢志摩水道	南勢志摩水道用水供給事業	榑田川(蓮ダム)	多気	139,850
長良川河口堰水源	-	長良川(長良川河口堰)	-	-

2 報告セグメントごとの営業収益等（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

	北 中 勢 水 道				南勢志摩水道	長良川河口堰水源	調整額 ^(注)	合 計
	北 勢 系			中 勢 系				
	木曽川用水系	三重用水系	長良川水系					
営業収益	1,203,470	1,525,612	644,231	2,500,402	2,134,323	—	8,008,038	
営業費用	1,103,192	1,561,863	645,877	2,337,978	2,556,282	—	8,205,192	
営業損益	100,278	△36,251	△1,646	162,424	△421,959	—	△197,154	
経常損益	81,989	△56,735	21,848	127,833	△6,340	—	168,595	
セグメント資産	12,025,648	25,066,087	14,348,420	32,522,388	37,917,660	14,731,112	△1,611,744	134,999,571
セグメント負債	4,328,796	4,115,352	8,454,731	14,914,651	13,040,972	1,615,784	△1,611,744	44,858,542
その他の項目								
他会計繰入金	1,079	33,089	242	3,550	96,345	52,354		186,659
減価償却費	411,486	943,411	436,010	999,422	1,320,613	—		4,110,942
受取利息	504	300	142	951	809	—		2,706
支払利息	60,067	64,633	99,516	221,914	26,199	—		472,329
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,131,239	97,619	480,621	248,850	534,161	48,476		4,540,966

(注) 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント資産の調整額△1,611,744千円には、セグメント間取引となる木曽川用水系から長良川河口堰水源への貸付金が含まれている。
 (2) セグメント負債の調整額△1,611,744千円には、セグメント間取引となる長良川河口堰水源の木曽川用水系からの借入金が含まれている。

IV その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられた修繕引当金については、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

